



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日 東

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所
 コード番号 3788 URL <http://ir.gmocloud.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	5,680	1.1	338	56.2	253	△20.1	121	△60.9
27年12月期第2四半期	5,619	7.5	216	△61.9	317	△44.1	312	△11.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △122百万円(-%) 27年12月期第2四半期 111百万円(△64.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	10.52	—
27年12月期第2四半期	26.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,635	5,106	57.5
27年12月期	9,216	5,441	57.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,965百万円 27年12月期 5,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	0.00	0.00	0.00	14.00	14.00
28年12月期	0.00	0.00			
28年12月期(予想)			0.00	14.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	7.3	660	37.4	550	△1.8	327	0.0	28.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	11,693,000株	27年12月期	11,693,000株
28年12月期2Q	143,244株	27年12月期	51,344株
28年12月期2Q	11,597,724株	27年12月期2Q	11,641,656株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用環境は依然堅調であるものの、熊本地震の影響もあり輸出や生産は横ばい、個人消費も弱含みで推移してまいりました。また、中国をはじめとする新興国経済の不振、原油等の資源価格安などの海外経済の減速、そして急激な円高を背景に企業収益は伸び悩み、わが国経済の先行きは不透明な踊り場にありました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) ※1の概念が急速に拡大しています。あらゆるモノがインターネットに繋がるためには、安定、信頼性の高いセキュアなインターネットインフラが不可欠となります。当社グループは、インターネットインフラに関わる事業者として、これらの時代の変化を見据え、「安定、信頼性の高いクラウド・ホスティングサービス」、「安全な通信を実現するためのセキュリティ認証」、「複数のアイデンティティ情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理」、そして「当社のクラウド・ホスティングを基盤にした様々なITサービス」を提供することで市場の期待に応え、IoTの促進に貢献してまいります。その取組みの一つとして、本年7月には、当社グループの各社の枠組みを越えて、既存の事業基盤を活かした新しいサービスまたは事業を創造するため、CTO室を設置いたしました。CTO室においては、今後IoTや金融とIT(情報技術)を融合したフィンテック等に当社グループ事業がどのように連携できるのかの検討や実証実験を行って行く予定です。

クラウド・ホスティング事業においては、本年4月に持分法適用関連会社であったGMO-Z.com Pte.Ltd.の当社保有株式を一部売却し、持分法適用関連会社外といたしました。同社株式の売却理由については、当社はGMOインターネットグループのグローバルブランドであるZ.comのもとグループシナジーとグループ資本を活かした海外進出及び販路拡大にメリットがあると判断し投資したものの、当初の計画から変更がなされ、事業拡大を更に加速させるための積極的な投資を行っていくこととなり、当社の許容できるリスクを上回るためであります。しかしながら、今後ともこれまでと同様にクラウド・ホスティング事業のグローバル展開においては、Z.comを通して実施する計画に変わりはありません。セキュリティ事業及びIAM事業においては、連結子会社であるGMOグローバルサイン社が、今後のマイナンバー制度の流通を踏まえ、マイナンバー制度を利用した本人確認サービスを提供するにあたり本年5月に総務大臣の認定を得る等、新たなサービスの準備を進めてまいりました。ソリューション事業においては、平成27年11月より開始した「GMO電子契約サービスAgree」※2が、顧客及び代理店獲得のための営業推進を実施し、引き合いの件数も当初の想定を超えております。また、Webソリューションサービスの020※3アプリ制作サービスは、インバウンド向けの多言語対応機能やショッピングカート機能に引き続き、多店舗対応機能を追加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,680,666千円(前年同期比1.1%増)、営業利益338,126千円(同56.2%増)、経常利益253,431千円(同20.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益121,971千円(同60.9%減)となりました。

※1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

※2: 電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外等のメリットが有る

※3: 020とは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、またはオンラインでの活動がお店などの実店舗等の購買に影響を及ぼすこと

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスは伸びているものの、従来からのホスティングサービスである共用、専用サーバーの減少傾向が依然として続いております。当社は、継続して既存ホスティングサービスの統廃合を進め、運営コストの削減と効率的な販売促進に取り組んでおります。

当社は、主力事業であるIaaS※4の他に、IaaSへの付加価値を加える目的でSaaS※5にも現在注力しております。その一環として、法人向けに業務効率化、コスト削減につながるクラウド上で作動する複数のソフトウェアサービスを集めた「SaaSStart」を提供しており、本年5月には、新たなサービスとして、高速クラウドファイルサーバー「Smover.by GMO」の提供を開始いたしました。本サービスは、簡単な導入、快適な使い勝手及び高いセキュリティを実現したクラウドファイルサービスであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高においては、平成27年6月に海外子会社2社の株式譲渡を実施したことにより前年同期に比べ微減いたしました。経常利益においては、平成27年に国内子会社であった旧GMOクラウドWEST社ののれん償却が終了したことにより改善したものの、持分法適用関連会社であったGMO-Z.com Pte.Ltd.の投資損失

の影響により前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は2,787,922千円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は196,911千円（同57.9%増）となりました。なお、持分法適用関連会社GMO-Z.com Pte.Ltd.については、本年4月に出资比例を引き下げ、持分法適用会社から外れております。今後はGMO-Z.com Pte.Ltd.の持分法による投資損失は発生いたしません。

※4：IaaSとは、コンピュータシステムを構築および稼働させるための基盤（インフラ）を、インターネット経由のサービスとして提供すること

※5：SaaSとは、ソフトウェアを通信ネットワークなどを通じて提供し、利用者が必要なものを必要な時に呼び出して使えるようにする利用形態のこと。サービス型ソフトウェア

（セキュリティ事業）

マイナンバー制度を利用した本人確認サービスにおいて、GMOグローバルサイン社は、前年より申請していた事業者認定を本年5月に総務大臣より取得いたしました。これは、マイナンバーカードに埋め込まれているICチップに格納されている電子証明書の有効性を確認するために必要な事業者認定であり、今後マイナンバーカードが普及するにあたり、銀行や証券会社等において口座開設や本人確認において必要なサービスとなります。

IoT関連におきましては、セゾン情報システムズ社とサービス連携を行い、GMOグローバルサインの各種電子証明書により、同社のIoTサービスに必須となるセキュアな通信をサポートいたします。また、本年4月より「グローバルサインIoTプログラム」を開始いたしました。これは、同プログラムに参加したIoTベンダーに、通常有料で提供している電子証明書、認証ソリューションを無償提供し、その実装における技術支援をするものです。IoTの広がりに伴い、多くのIoTベンダーがサービスの開発・提供を開始していますが、IoT環境の構築においては、IoT対応デバイス自体の認証や、やり取りされるデータの暗号化によるセキュアな通信環境が必要となりますが、サービス開始前のテスト段階で様々な方法を試すのは、リソース面でもコスト面でもIoTベンダーの負担になっています。同プログラムの趣旨は、この開発コスト削減を支援すると同時にGMOグローバルサインの電子証明書・認証ソリューションの認知を高め、そのIoTシステムに組み込んでもらうことでもあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業は、為替によるマイナスの影響があったものの、エンタープライズ（大企業）向け販売が順調に推移したこと、そして電子証明書及びクライアント証明書のニーズが増加したことにより売上高は2,316,932千円（前年同期比8.9%増）、また人件費増加の影響によりセグメント利益は342,967千円（同26.4%減）となりました。

（IAM事業）

IAM事業は、セキュリティ事業と連携してID一元管理及びシングルサインオン※6 サービスを行っております。本年3月に提供を開始したIDaaS（アイダース）※7の試用版「IDアクセス管理サービスSKUID byGMOβ版」においては、本年8月を目処に正式版を提供開始する予定であり、現在展示会等のイベントに参加し、販売促進活動を展開しております。こちらのサービスは、国内で初めて基本機能は無償で提供するサービスとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるIAM事業の売上高は113,973千円（前年同期比19.7%増）、セグメント損失は241,740千円（前年同期は226,139千円のセグメント損失）となりました。

※6：シングルサインオンとは、一度の利用認証で連携する複数のシステムにアクセスできるソフトウェア

※7：IDaaSとは、Identity as a Serviceの略で、業務アプリケーションのID管理、SSOをクラウド上で提供するサービス

（ソリューション事業）

平成27年11月より提供を開始した電子契約サービス、「GMO電子契約サービスAgree」は、展示会への出展、代理店募集等の営業販売促進活動に努め、企業からの引き合いも増加してまいりました。また、これまでに提供していた企業間の電子契約サービスだけではなく、今後は、企業と個人との電子契約の需要が高まることを予測し、新たにBtoC向けのサービスを開発いたしました。

Webソリューションサービスは、O2Oアプリ制作サービス「GMOおみせアプリ」においては、10店舗以上の多店舗対応機能を追加いたしました。この機能追加により、100店舗規模のフランチャイズ店舗に対応し、また、地域等によるカテゴリ別の店舗検索、登録した店舗からのプッシュ通知が可能となりました。これらの結果、累計納品件数は国内市場で835件、タイ、ベトナム及びアメリカを中心とする海外市場で112件となりました。

翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳」においては、レポート利用を増やすためのポイント付与プログラム、

そして高額案件の受注成約件数を増やすための取り組みとして、一定額以上の案件へのディスカウントを開始いたしました。この結果、高額案件の受注成功率及び客単価は高まってきております。

オンラインゲーム制作のためのネットワークエンジン「Photon」においては、日本と韓国に引き続き、本年6月には台湾においても提供を開始いたしました。また、東京、ソウルで行われた展示会にも参加し、サービスの訴求に努め、売上を伸ばしてまいりました。

太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメントサービスにおいては、当社の太陽光発電情報を可視化するためのデータ収集機「エナジーモニター」と株式会社安川電機の販売するパワーコンディショナー※8との連携を開始しました。これにより、同社の販路を活かし、当社のエネルギーマネジメントサービスの訴求がより一層促進されるものと考えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は548,674千円(前年同期比6.1%増)、セグメント損失は40,635千円(前年同期は36,743千円のセグメント損失)となりました。

※8：パワーコンディショナーとは、発電された電気(直流)を電力会社へ販売できるように交流に変換する機器

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日に発表いたしました平成28年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1
日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える
影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,247	3,173,146
関係会社預け金	500,000	500,000
売掛金	1,379,473	1,179,093
前払費用	295,273	329,425
繰延税金資産	56,136	50,775
その他	131,873	104,834
貸倒引当金	△72,046	△74,920
流動資産合計	5,620,957	5,262,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,866	65,502
減価償却累計額	△32,797	△34,625
建物(純額)	31,068	30,877
車両運搬具	2,647	2,255
減価償却累計額	△1,544	△1,503
車両運搬具(純額)	1,102	751
工具、器具及び備品	1,671,024	1,787,387
減価償却累計額	△1,075,261	△1,156,521
工具、器具及び備品(純額)	595,763	630,866
リース資産	1,272,839	1,166,936
減価償却累計額	△674,997	△537,425
リース資産(純額)	597,841	629,511
有形固定資産合計	1,225,776	1,292,006
無形固定資産		
のれん	1,034,380	777,653
ソフトウェア	421,218	451,122
その他	80,387	73,416
無形固定資産合計	1,535,986	1,302,193
投資その他の資産		
投資有価証券	326,149	416,631
関係会社株式	304,114	27,067
敷金及び保証金	138,047	156,700
繰延税金資産	23,309	24,062
その他	41,807	154,085
投資その他の資産合計	833,427	778,547
固定資産合計	3,595,190	3,372,748
資産合計	9,216,148	8,635,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,232	211,860
未払金	575,454	494,498
前受金	1,499,058	1,395,207
リース債務	242,521	260,619
未払法人税等	180,761	173,940
未払消費税等	101,286	78,022
その他	273,167	271,701
流動負債合計	3,111,482	2,885,850
固定負債		
リース債務	494,328	490,966
その他	168,630	151,704
固定負債合計	662,958	642,670
負債合計	3,774,440	3,528,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,390,737	3,385,774
自己株式	△38,982	△131,927
株主資本合計	5,274,304	5,176,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,889	20,201
為替換算調整勘定	△45,364	△230,771
その他の包括利益累計額合計	6,524	△210,570
非支配株主持分	160,879	140,757
純資産合計	5,441,708	5,106,582
負債純資産合計	9,216,148	8,635,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,619,578	5,680,666
売上原価	2,303,030	2,370,047
売上総利益	3,316,548	3,310,618
販売費及び一般管理費	3,100,112	2,972,492
営業利益	216,436	338,126
営業外収益		
受取利息	12,492	2,353
投資事業組合運用益	678	2,186
為替差益	63,035	—
補助金収入	7,030	12,762
その他	31,116	7,671
営業外収益合計	114,353	24,973
営業外費用		
支払利息	8,956	8,516
持分法による投資損失	—	35,873
投資事業組合運用損	2,984	2,585
為替差損	—	62,463
その他	1,618	229
営業外費用合計	13,559	109,668
経常利益	317,230	253,431
特別利益		
子会社株式売却益	84,887	—
投資有価証券売却益	138,103	—
関連会社株式売却益	—	20,310
特別利益合計	222,991	20,310
特別損失		
減損損失	14,313	—
貸倒引当金繰入額	5,222	—
特別損失合計	19,535	—
税金等調整前四半期純利益	520,686	273,742
法人税、住民税及び事業税	205,279	131,261
法人税等調整額	△14,799	12,573
法人税等合計	190,480	143,835
四半期純利益	330,206	129,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,205	7,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,000	121,971

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	330,206	129,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,635	△31,127
為替換算調整勘定	△212,655	△228,130
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6,450
その他の包括利益合計	△218,291	△252,806
四半期包括利益	111,914	△122,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,422	△106,939
非支配株主に係る四半期包括利益	2,491	△15,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520,686	273,742
減価償却費	334,944	290,007
減損損失	14,313	—
のれん償却額	244,159	133,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,474	3,645
受取利息	△12,492	△2,353
支払利息	8,956	8,516
持分法による投資損益(△は益)	—	35,873
投資事業組合運用損益(△は益)	2,305	399
為替差損益(△は益)	16,473	2,128
子会社株式売却損益(△は益)	△84,887	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△138,103	—
関連会社株式売却損益(△は益)	—	△20,310
補助金収入	△7,030	△12,762
売上債権の増減額(△は増加)	△209,889	△20,807
仕入債務の増減額(△は減少)	29,406	218,723
未払金の増減額(△は減少)	△28,163	△57,697
前受金の増減額(△は減少)	7,196	△5,814
その他	△15,667	△42,706
小計	706,682	804,169
利息の受取額	11,361	1,447
利息の支払額	△8,956	△8,516
補助金の受取額	7,030	12,762
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,327	△130,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,444	679,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,824	△187,589
無形固定資産の取得による支出	△157,828	△129,504
投資有価証券の取得による支出	△39,533	—
投資有価証券の売却による収入	138,103	—
関係会社株式の取得による支出	△330,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	151,293
匿名組合出資金の払戻による収入	74,687	—
有価証券の償還による収入	700,000	—
長期貸付けによる支出	—	△99,900
投資事業組合からの分配による収入	26,331	21,756
保険積立金の解約による収入	29,511	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	108,877	—
その他	△8,616	△15,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,708	△259,063

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△92,945
非支配株主への配当金の支払額	△6,286	△4,162
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107,859	△126,122
配当金の支払額	△227,255	△162,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,401	△386,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,624	△191,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	711,127	△157,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,080	3,770,247
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,367	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,402,575	3,613,146

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,929,896	2,086,601	95,238	507,841	5,619,578	—	5,619,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,722	40,964	—	9,196	81,883	△81,883	—
計	2,961,619	2,127,565	95,238	517,037	5,701,461	△81,883	5,619,578
セグメント利益又は損失 (△)	124,687	465,709	△226,139	△36,743	327,513	△10,282	317,230

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,282千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クラウド・ホスティング事業」セグメントにおいて、プライベートクラウドサービスに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、14,313千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,749,123	2,278,690	113,973	538,877	5,680,666	—	5,680,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,798	38,241	—	9,796	86,837	△86,837	—
計	2,787,922	2,316,932	113,973	548,674	5,767,503	△86,837	5,680,666
セグメント利益又は損失 (△)	196,911	342,967	△241,740	△40,635	257,502	△4,071	253,431

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,071千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。